

令和8年度秋田支部保険者機能強化予算（案）

秋田支部保険者機能強化予算（案）

予算区分		支部予算枠 (千円)	予算枠の算出基準
支部医療費適正化等予算	①医療費適正化対策経費	10,156	全体予算のうち8億円を、全支部一律に定額部分600万円を設定したうえで、残りを加入者数で按分して加算し、効率化分（3％）を差し引いた額
	②広報・意見発信経費		
	⑧特別枠	2,510	全体予算のうち2億円と各支部の前年度予算枠から3％効率化した0.24億円を合わせた額
支部保健事業予算	③健診経費	37,007	40億円を40歳以上の加入者数で按分した上で、効率化分（3％）を差し引いた額
	④保健指導経費		
	⑤重症化予防事業経費		
	⑥コラボヘルス事業経費		
	⑦その他の経費		
	⑧特別枠	9,150	各支部の前年度予算枠から3％効率化した額

特別枠予算

支部保険者機能強化予算の取組に意欲的な支部に対し、通常の予算に追加して予算措置を行うもの
エビデンスを踏まえた自支部の課題解決に向けた取組であり、かつ医療費適正化または加入者の健康増進に資する取組を対象とする
基準額はあくまでも目安であり、基準額以上の予算要求自体に制限は設けない

秋田支部医療費適正化等予算（案）

千円未満切り上げ

区分		新規 継続	取組名	予算額 (千円)	備考
① 医療費適正化対策経費	企画部門関係	継続	WEB広告による医療費適正化広報	2,101	加入者へLINE広告を強化したうえで、バナー広告等WEBを活用した医療費適正化に関する広報を実施
		継続	子育て世代への医療費適正化に関する広報	391	子育て情報誌、フリーペーパー等への広告を実施
		継続	SNSを活用した減塩促進広報	211	前年度に作成した素材を用いて、県南部にTVer、全域にYouTubeを利用したノンスキップブル広告を実施
	小 計			2,703	
② 広報・意見発信経費	紙媒体による 広報	継続	納入告知書同封広報紙、総合パンフレット等の作成	1,803	「健康保険あきた」等事業所向けの定期発行物のほか健康保険制度や手続きについてのパンフレットを作成
	その他の広報	継続	運動啓発と睡眠に関する動画等の作成	1,887	室内でできる運動や睡眠の質向上につながる運動に係る動画を作成し運動啓発を実施
		新規	LINEの登録者数増加に向けた周知広報	560	登録者数を増やすため、チラシを作成し各種広報誌送付時や事業所訪問時に配付
		継続	支部ホームページ掲載コンテンツを活用した広報事業	1,907	健康コラムやレシピを作成してホームページに掲載し、メールマガジンや広報誌等に活用
		継続	作成済み素材を活用した各種広報（ポスター3種、動画等）	1,296	これまで作成した広報素材を他の媒体にも有効活用し、支部の認知度アップを図る。
	小 計			7,453	
合 計				10,156	

区分	新規 継続	取組名	予算額 (千円)	備考
③健診経費	継続	同意書の取得および事業者健診結果データの取得	5,999	アウトソーシングにより、事業者健診にかかる同意書の取得及び健診結果データの取得
	継続	生活習慣病予防健診および特定健診の支部独自健診案内	1,329	健診の年次案内のための各種広報物作成
	継続	生活習慣病予防健診の集合健診による受診勧奨	990	被保険者に対する公共施設等での集団健診実施と事前文書勧奨
	継続	年次健診案内送付前の健診案内送付による受診勧奨	578	生活習慣病予防健診対象事業所に向け、年次の健診案内に先立って、予約方法等を記載した案内文書を送付
	継続	市町村集団健診への特定健診受診勧奨	915	市町村の集団健診の日程チラシを作成し、直前送付
	継続	特定健診未受診者に対する受診勧奨	853	未受診者（被扶養者）に対する文書勧奨
	継続	40歳到達の女性被扶養者への健診受診勧奨	358	令和8年度に40歳を迎える女性被扶養者に対する受診券の送付予告及び受診勧奨
	継続	バスラッピング広告を用いた健診受診勧奨	990	秋田支部健診キャラクターを用いたバスラッピング広告にて健診受診勧奨
	継続	被扶養者に対する協会けんぽ主催の集団健診	2,468	被扶養者に対する公共施設等での集団健診の実施と事前文書勧奨
	新規	健診受診勧奨にかかるポスター作成	715	健診受診勧奨ポスターを作成し、商工会議所など各種団体に交渉のうえ、有効的に広報が可能な施設（大企業所やスーパーなど）に掲載する
	継続	その他事務経費	195	公民館等での保健指導に関する会場賃借料や測定用機器の購入費等
	小 計		15,390	
④保健指導経費	継続	特定保健指導の実施率の向上	1,699	特定保健指導（個人事業所、事業者健診共同利用など）実施に関する勧奨文書送付
	継続	保健指導用パンフレット作成等	700	保健指導に活用するパンフレットを支部独自に作成、購入
	継続	その他事務経費	240	公民館等での保健指導にかかる会場賃借料や測定用機器の購入費等
	小 計		2,639	
⑤重症化予防 事業経費	継続	未治療者に対する受診勧奨	8,796	アウトソーシングの委託数増加見込み
	継続	血圧高値の方への受診勧奨	605	健診受診時に血圧高値の方に配付するリーフレットを作成
	継続	事業所への未治療者受診勧奨	671	重症化予防に関する案内文書を作成し、年次案内に同封
	継続	糖尿病性腎症患者の重症化予防対策	34	医療機関と連携した糖尿病性腎症患者への保健指導にかかる交通費
	小 計		10,106	

秋田支部保健事業予算（案）

千円未満切り上げ

区分	新規 継続	取組名	予算額 (千円)	備考
⑥コラボヘルス事業経費	継続	健康経営宣言事業所の拡大及び宣言取組み支援	3,870	健康経営宣言事業所向けに健康に関する各種資料を作成・配付。また、新規宣言事業所数の増加及び基本モデルへの移行数拡大を図る。
	継続	運輸業団体と連携したコラボヘルス	375	運輸業団体と共同で広報誌「ニュースレター」を作成・配付
	新規	健康づくりに関する事例集の作成	811	健康づくりに関する取組をしている県内事業所を取材し、事例集を作成、展開をする。
	小 計		5,056	
⑦その他の経費	継続	地方自治体等と連携した健康づくりイベントによる啓発事業	552	自治体や医療関係団体と共同で開催する健康づくりイベントのブース出展
	継続	受動喫煙防止啓発による禁煙促進事業	869	秋田市母子手帳別冊への広告掲載・秋田市を対象にした三次喫煙防止ポスター・ステッカーを用いた事業展開
	継続	歯と口腔の健康づくり事業	955	歯科健診により糖尿病等生活習慣病と関連がある歯周病を予防
	継続	健康リスク抑制にかかる秋田大学との共同研究	758	秋田大学との共同研究や運輸業に対する実施した健康リスクにかかるアンケート内容の分析
	継続	子ども健康教育に関する事業	682	本部より提供された健康資材を県内の小学校高学年に提供する事業
	小 計		3,816	
合 計			37,007	

秋田支部特別枠予算（案）

千円未満切り上げ

区分	新規 継続	取組名	予算額 (千円)	備考
⑧特別枠	継続	検診車の積極的広報と保健事業に関する広報	6,917	前年度に作成した検診車に関する動画と併せて、新たに特定保健指導、重症化予防に関する動画を作成し、健康づくりサイクルに係る広報をデジタルサイネージ、YouTube等用いて行う。
	新規	学齢期がいる世帯へ向けた減塩啓発事業	2,706	学齢期より生活習慣に介入することが重要であることに着目し、学齢期の子がいる世帯に対し、自治体や秋田県PTA連合会と連携し、減塩啓発に関するパンフレット等を作成し、啓発を行う。
合 計			9,623	

分野	支部医療費適正化等予算			
区 分	①医療費適正化対策経費			②広報・意見発信経費
事業名	①-1 WEB広告による医療費適正化広報	①-2 子育て世代への医療費適正化に関する広報	①-3 SNSを活用した減塩促進広報	②-1 納入告知書同封広報紙、総合パンフレット等の作成
区 分 (新規・継続)	継続	継続	継続	継続
事業目的	医療費適正化に関する周知広報	時間外受診の抑制による医療費適正化	塩分摂取量の減少	事業に関するお知らせや制度全般に関する周知広報
事業概要	時間外受診の抑制やジェネリック医薬品、バイオシミラーの使用割合向上等医療費適正化にかかるWEBバナーやLINEにて広報を実施する。	秋田市周辺を対象に、子育て情報誌(ママファミ)や秋田市内に配布されるフリーペーパーを利用した広報を実施する。	前年度に作成した素材を用いて秋田県南部にTVer、全域にYouTubeを利用したノンスキップ広告を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・日本年金機構が事業所に毎月送付する保険料納入告知書に支部広報紙「健康保険あきた」を同封する。 ・協会けんぽの事業を広く知ってもらうため、総合パンフレット「健康保険はわかりガイド」を作成し、適用事業所を中心に配付する。
実施時期	9月～12月	通年	10月から3月	通年
経 費	2,101千円	391千円	211千円	1,803千円

分野	支部医療費適正化等予算			
区 分	②広報・意見発信経費			
事業名	②-2 運動啓発と睡眠に関する動画等の作成	②-3 LINEの登録者数増加に向けた周知広報	②-4 支部ホームページ掲載コンテンツを活用した広報事業	②-5 作成済み素材を活用した各種広報（ポスター3種、動画等）
区 分 (新規・継続)	継続	新規	継続	継続
事業目的	運動習慣要改善者の減少、加入者の運動に対する意識向上	LINE登録者数の増加および事業所・加入者のヘルスリテラシーの向上	秋田支部ホームページ掲載コンテンツの充実および加入者のヘルスリテラシーの向上	健診受診率の向上、喫煙率の減少、塩分摂取量の減少、運動回数増加によりヘルスリテラシーの向上
事業概要	室内でできる運動や睡眠の質向上につながる運動に係る動画を作成し、当協会のYouTubeチャンネルに投稿する。また、事前にメールマガジンやLineを用いて広報を行い、閲覧者の増加を図る。	LINEを活用した効果的な広報の実施に向けて、登録者数を増やすため、チラシを作成し各種広報誌送付時や事業所訪問時に配付する。	健康コラムやレシピを作成し、掲載した内容は、メールマガジンや紙媒体広報においても活用し、加入者のヘルスリテラシー向上を目指す。	令和7年度までに作成した各種広報素材を、健診受診勧奨や加入者のヘルスリテラシー向上を図るための広報に活用する。
実施時期	9月から3月	通年	通年	通年
経 費	1,887千円	560千円	1,907千円	1,296千円

分野	支部保健事業予算			
区 分	③健診経費			
事業名	③-1 同意書の取得および事業者健診結果データの取得	③-2 生活習慣病予防健診および特定健診の支部独自健診案内	③-3 生活習慣病予防健診の集合健診による受診勧奨	③-4 年次勧奨案内送付前の健診案内送付による受診勧奨
区 分 (新規・継続)	継続	継続	継続	継続
事業目的	同意書および事業者健診結果データの取得	生活習慣病予防健診および特定健診受診率の向上	生活習慣病予防健診受診率の向上	生活習慣病予防健診受診率の向上
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・労働安全衛生法に基づく定期健康診断について、県内で最も多く実施している秋田県総合保健事業団が事業所へ送付する健診のパンフレットに同意書の提出勧奨文書等を同封する。 ・外部委託により同意書および結果データを取得する。 	生活習慣病予防健診等一斉発送のご案内の他に、県内独自の事情周知や、健診情報を効果的に発信するための支部独自印刷物を同封し、受診勧奨を実施する。	公共施設で実施する集合健診について実施機関の情報を記載したDMを事業所に送付する。施設での健診が受けられない場合の対応として公共施設での集合健診を事業所に案内する。	健診予約が始まる前に、予約方法等を記載した受診勧奨案内文書を事業所に送付し、受診行動を促進する。
実施時期	通年	一斉発送時から通年	4月～11月	11月～2月
経費	5,999千円	1,329千円	990千円	578千円

分野	支部保健事業予算		
区 分	③健診経費		
事業名	③-5 市町村集団健診への特定健診受診勧奨	③-6 特定健診未受診者に対する受診勧奨	③-7 40歳到達の女性被扶養者への健診受診勧奨
区 分 (新規・継続)	継続	継続	継続
事業目的	特定健診受診率の向上	特定健診受診率の向上	特定健診受診率の向上
事業概要	健康づくり協定を締結している市町村との協同事業として、公民館等の公共施設で毎年実施されている集合型の健診（集団健診）への集客向上を目的として、加入者（被扶養者）自宅の近隣の健診日程を網羅したパンフレットを健診開催日近くにお届け（郵送）する。	特定健診未受診者に受診勧奨や事業者健診結果データ提出勧奨にかかるダイレクトメールを送付する。	令和8年度に40歳を迎える女性被扶養者に対し、乳がん自己検査グローブを同封し、特定健診・がん検診の受診勧奨および受診券の送付を予告する。
実施時期	4月～10月	9月、12月	3月
経費	915千円	853千円	358千円

分野	支部保健事業予算		
区 分	③健診経費		
事業名	③-8 バスラッピング広告を用いた健診受診勧奨	③-9 被扶養者に対する協会けんぽ主催の集団健診	③-10 健診受診勧奨にかかるポスター作成
区 分 (新規・継続)	継続	継続	新規
事業目的	特定健診受診率の向上	特定健診受診率の向上	生活習慣病予防健診及び特定健康診査の受診率向上
事業概要	令和3年度より実施しているバスラッピングデザインを更新し、ポピュレーションアプローチによる健診受診勧奨を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の公共施設や商業施設で無料の集合型健診を開催し、対象者宛に直接DMで受診勧奨をすることで、気軽に受診しやすい環境を提供する。 ・実施可能な健診機関を募り、複数の健診機関で実施することで受診環境（日数や会場）を増やす。 	健診受診勧奨ポスターを作成し、商工会議所など各種団体に交渉のうえ、有効的に広報が可能な施設（宣言事業所やスーパーなど）に掲載する。
実施時期	通年	8月～2月	10月～3月
経費	990千円	2,468千円	715千円

分野	支部保健事業予算	
区 分	④保健指導経費	
事業名	④-1 特定保健指導の実施率の向上	④-2 保健指導用パンフレット作成等
区 分 (新規・継続)	継続	継続
事業目的	特定保健指導の実施率向上	保健指導時の活用
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・特定保健指導の終了者に対してナッジ理論を活用した文書を送付し、次年度も特定保健指導の対象者に該当しないよう生活習慣の改善を促す。 ・共同利用や訪問案内発送等の際に支部独自印刷物を同封する。 ・集合健診を受診した被扶養者に対して、健診結果説明会の場を活用した特定保健指導を実施する。 	保健指導時に全支部一括で使用するパンフレット以外に、ポピュレーションアプローチ及びハイリスクアプローチに活用する食生活(減塩・カリウムを含む野菜・外食・間食等)、運動、たばこ、高血圧症、糖尿病、脂質、メンタルヘルス等に関連した題材のパンフレットを支部独自で作成及び購入する。
実施時期	通年	通年
経費	1,699千円	700千円

分野	支部保健事業予算			
区 分	⑤重症化予防事業経費			
事業名	⑤-1 未治療者に対する受診勧奨	⑤-2 血圧高値の方への受診勧奨	⑤-3 事業所への未治療者受診勧奨	⑤-4 糖尿病性腎症患者の重症化予防対策
区 分 (新規・継続)	継続	継続	継続	継続
事業目的	未治療者の医療機関受診率の向上	血圧高値者の減少	未治療者の医療機関受診率の向上	糖尿病性腎症患者に対する重症化予防、QOLの向上、医療費適正化
事業概要	<p>・未治療者に対して受診勧奨を実施する。</p> <p>◆一次勧奨対象者（7,800人） 文書勧奨のみ （送付時期：本部からハガキを発送した約1か月後）</p> <p>◆二次勧奨対象者（2,000人）</p> <p>①文書勧奨 （送付時期：本部からハガキを発送した約1か月後）</p> <p>②電話勧奨 （勧奨時期：①の文書勧奨後実施1～2週間後）</p> <p>・支部独自で腎機能低下者（eGFR60未満）についても案内。</p>	<p>生活習慣病予防健診実施機関に依頼し、健診当日に血圧高値の方に対して、血圧などに関する注意喚起のリーフレットを配付する。</p> <p>また、集合健診時に配布する血圧に関する注意喚起のリーフレットを作成する。</p>	<p>・健診年次案内時に重症化予防文書（動脈硬化の進み方を伝える）を同封する形で送付。</p> <p>・健康経営宣言事業所へ、事業主や健診担当者向けの重症化予防文書を送付。</p> <p>・受診勧奨チラシ（ほっとかないで健診）を共同利用送付や保健指導時に持参。</p>	<p>大館市立総合病院より紹介を受けた糖尿病性腎症患者に対し、外来終了後、同院管理栄養士と協会けんぽの秋田県糖尿病療養指導士の資格を有する保健師・管理栄養士が訪問・電話・文書等により、保健指導を実施する。</p>
実施時期	通年	通年	通年	通年
経費	8,796千円	605千円	671千円	34千円

分野	支部保健事業予算		
区 分	⑥コラボヘルス事業経費		
事業名	⑥-1 健康経営宣言事業所の拡大及び宣言取組み支援	⑥-2 運輸業団体と連携したコラボヘルス	⑥-3 健康づくりに関する事例集の作成
区 分 (新規・継続)	継続	継続	新規
事業目的	健康経営宣言の取組みに対する支援、健康経営の推進及び基本モデル移行促進	運輸業団体と連携した事業所における健康づくりの推進、健康経営宣言の普及	<ul style="list-style-type: none"> ・健康保険委員数、健康経営宣言事業所数の増加 ・健康度の向上と生活習慣病リスク因子保有率の減少
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・宣言事業所数の増加及び基本モデルへの移行数拡大を図ることで事業主・事業所担当者・従業員の健康意識を高める。 ・健康づくりの情報提供や視覚的に訴求力の高い広報の実施 	業種別にみると運輸業の健康リスクが特に高いことに着目し、協定締結先である秋田運輸支局・バス協会・トラック協会・ハイヤー協会と協力連携して、運輸業界に特化した広報紙「ニュースレター」を作成・配布するとともに、運輸業界における健康経営宣言の普及を図る。	健康づくりに関する取組をしている県内事業所を取材し、事例集を作成する。事例集は事業所訪問や保健指導の際に配付、または健康経営宣言事業所向けの広報誌に同封する。
実施時期	通年	6月、9月、12月、3月	7月～11月
経費	3,870円	375千円	811千円

分野	支部保健事業予算				
区 分	⑦その他の経費				
事業名	⑦-1 地方自治体等と連携した健康づくりイベントによる啓発事業	⑦-2 受動喫煙防止啓発による禁煙促進事業	⑦-3 歯と口腔の健康づくり事業	⑦-4 健康リスク抑制にかかる秋田大学との共同研究	⑦-5 子ども健康教育に関する事業
区 分 (新規・継続)	継続	継続	継続	継続	継続
事業目的	加入者の健康づくり啓発及び関係機関との連携強化	喫煙者の減少	歯周病、糖尿病等の予防	被保険者の将来の健康リスクの抑制	学童期からの健康意識底上げ
事業概要	自治体や関係団体と連携した事業を展開する。 ①秋田市と共同で健康フォーラムを開催 ②秋田県と共同で受動喫煙防止フォーラムを開催し、広報物等を配付 ③関係団体と連携して、イベント等でのブース出展や広報物の配付 ④各市町村や関係団体と連携して、ブース出展や広報物を配付	受動喫煙などの喫煙による害の啓発や受動喫煙防止施設の登録拡大に取り組む。 ①母子手帳等に受動喫煙の害についての広告を掲載 ②子どもを介した親への啓発を行うため、部活動をしている中学生を対象に配布される体育協会発行の広報誌に広告を掲載 ③県と共同で実施している受動喫煙防止施設登録認定事業に関連して、事業所に受動喫煙防止宣言ミのぼりを配付	秋田県歯科医師会、秋田県口腔支援センターと連携し、歯周病と糖尿病に関する啓発活動と歯科健診、歯科に関する保健指導を実施する。	生活習慣病リスク保有割合が高い要因を教育研究機関と共同研究 令和7年度にトラックドライバーを対象とした栄養調査を実施したため、データ分析を行い、フィードバックすることで健康リスク改善を図る。	令和7年度に作成した子ども健康冊子について、 ①例年1月に実施される秋田県主催「子ども健康会議」へ資料提供 ②秋田県県北地域以外の小学生高学年向けに資料提供（令和7年度、県北地域に配布済み）
実施時期	①10月 ②6月・11月 ③3月 ④7月～10月	①4月、②4月、9月 ③通年	6月～3月	通年	①1月②10月から3月
経費	552千円	869千円	955千円	758千円	682千円

分野	支部保険事業予算	
区 分	⑧特別枠	
事業名	⑧-1 検診車の積極的広報と保健事業に関する広報	⑧-2 学齢期がいる世帯へ向けた減塩啓発事業
区 分 (新規・継続)	継続	新規
事業目的	生活習慣病予防健診実施率の向上 特定保健指導数の増加 未治療者の受診率向上、重症化予防	減塩に対しての意識向上 学齢期へのアプローチ
事業概要	前年度に作成した検診車に関する動画と新たに特定保健指導、重症化予防に関する動画を作成し、県内全域へセットでデジタルサイネージを用いた広報などを実施する。また、引き続き協定締結等を通して構築した関係団体とのネットワークを活用して、生活習慣病予防健診未受診者の状況や健診を受診する際に利便性の高い施設等について関係団体にヒアリングを行い、実施率の向上を図る。	学齢期の子がいる世帯に対し、減塩啓発に関するパンフレットを作成し、啓発を行う。内容は教育機関や関係団体に相談の上、漫画などを用いて子ども保護者も理解を深めるようなものにする。
実施時期	通年	通年
経費	6,917千円	2,706千円